

特別企画：2019年度の設備投資に関する道内企業の意識調査**2019年度、企業の61.8%が設備投資を計画****～投資内容、「設備の代替」が4割超でトップ、「省力化・合理化」も上位に～****はじめに**

TDB 景気動向調査によると、道内の景気DIは2月～4月にかけて3カ月連続で改善している。しかし、一方では人手不足の深刻化や米中貿易摩擦の影響、燃料価格の上昇など先行き不透明感が増している。

設備投資の動向においては、生産性向上に向けた省力化・自動化需要などがプラス材料となるほか、政府は2019年度予算において、災害への事前対策を強化するための投資促進税制の新設をはじめとする、中小企業向け投資関連税制の拡充などの政策を進めている。

帝国データバンク札幌支店は、2019年度の設備投資計画などに関する道内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2019年4月調査とともに行った。

※調査期間は2019年4月15日～30日、調査対象は道内1139社で有効回答企業数は497社（回答率43.6%）。

調査結果（要旨）

1. 2019年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は61.8%。規模別では、「大企業」（80.5%）で8割に達している一方、「中小企業」（57.8%）、「小規模企業」（45.3%）と規模による差が大きい。業界別では、『農・林・水産』（100.0%）、『金融』（83.3%）、『製造』（71.0%）などで高くなっている。他方、「予定していない」は30.6%
2. 設備投資の内容では、「設備の代替」（47.6%）がトップ（複数回答）。以下、「既存設備の維持・補修」（38.4%）、「省力化・合理化」（28.0%）、「情報化（IT化）関連」（22.1%）など、更新需要に加え、人手不足に対する投資も上位に。また、「防災・減災設備の取得」（6.2%）が10位となっている
3. 設備投資にかかる費用では、「1,000万円以上5,000万円未満」（26.1%）がトップで、平均設備投資予定額は約1億2374万円。資金調達方法は、「自己資金」（48.5%）が最も多く、次いで「金融機関からの長期の借入れ」（26.1%）となった
4. 設備投資を行わない理由は、「先行きが見通せない」（40.1%）がトップ。次いで「現状で設備は適正水準である」（38.2%）、「投資に見合う収益を確保できない」（19.1%）が続く

1. 2019年度の設備投資、大企業を中心に6割の企業が「予定あり」

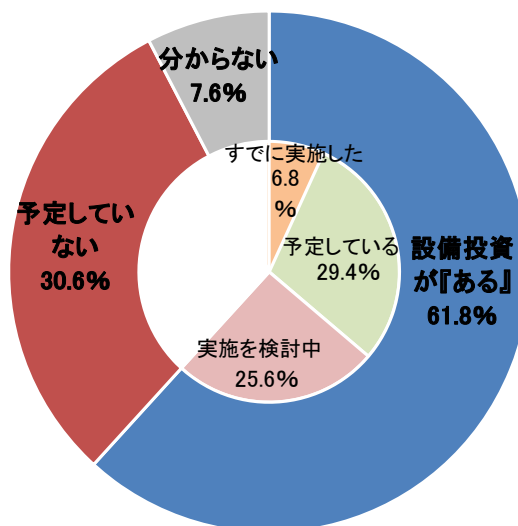
2019年度(2019年4月～2020年3月)に設備投資する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)は、61.8%となり、6割の企業が設備投資の実施を予定していた。内訳は、「すでに実施した」が6.8%、「予定している」が29.4%、「実施を検討中」が25.6%となった。他方、「予定していない」は30.6%となった。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」(80.5%)で8割に達している一方、「中小企業」は57.8%、「小規模企業」は45.3%にとどまり、「小規模企業」は「大企業」を35.2ポイント下回った。

業界別では、『農・林・水産』が100.0%で、以下、『金融』(83.3%)、『製造』(71.0%)、『小売』(63.3%)、『卸売』(62.7%)と続く。

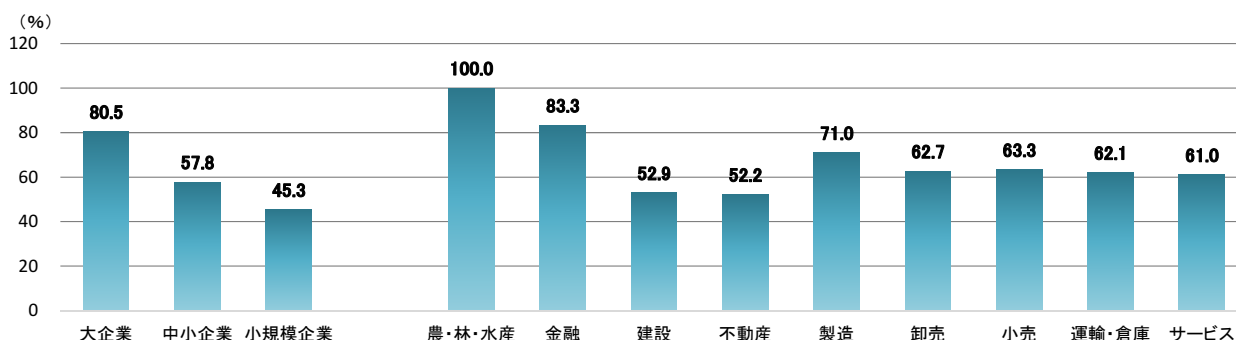
企業からは「金融機関が積極姿勢なので設備投資は実行しやすい環境だと考えている」(卸売)といった意見がある一方、「人手不足、働き方改革での残業時間の上限設定の影響で新規案件を受注したくても受注できないのが現状です。このような中で積極的に設備投資をする気にはならない」(製造)といった意見も見られた。

2019年度の設備投資計画



注:母数は有効回答企業497社

2019年度の設備投資が『ある』割合～規模・業界別～



2. 更新需要・省力化投資が上位に、防災設備の投資が10位

2019年度に設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業307社に対して、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が47.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで「既存設備の維持・補修」(38.4%)、「省力化・合理化」(28.0%)、「情報化(IT化)関連」(22.1%)、「増産・販売力増強(国内向け)」(20.2%)が続いた。設備の老朽化にともなう更新投資を目的とする割合が高くなっているほか、人手不足の深刻化による省力化や合理化を目的とした投資も上位に上がった。また、政府が進めている災害への事前対策を強化するための投資「防災・減災設備の取得」は6.2%となり、全国(2.8%)を3.4ポイント上回った。

企業からは「働き方改革の対応として、システムを導入している」(サービス)、「従業員の高齢化や人手不足が現実になっている」(建設)といった声が聞かれた。

予定している設備投資の内容 (複数回答)

| | (%) |
|--|------|
| 1 設備の代替 | 47.6 |
| 2 既存設備の維持・補修 | 38.4 |
| 3 省力化・合理化 | 28.0 |
| 4 情報化(IT化)関連 | 22.1 |
| 5 増産・販売力増強(国内向け) | 20.2 |
| 6 事務所等の増設・拡大(建替え含む) | 15.0 |
| 7 新製品・新事業・新サービス | 10.1 |
| 8 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策など) | 6.5 |
| 9 物流関連(倉庫等) | 5.9 |
| 10 防災・減災設備の取得(自家発電機や制震・免震装置など災害への事前対策強化) | 6.2 |
| 11 規制への対応 | 4.6 |
| 12 研究開発(R&D) | 3.6 |
| 13 試作品開発 | 3.6 |
| 14 増産・販売力増強(輸出向け) | 2.3 |
| その他 | 2.0 |

注：母数は2019年度の設備投資が『ある』と回答した企業307社

3. 設備投資予定額は平均約1億2374万円

2019年度に設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業307社に対して、予定している設備投資にかかる費用を尋ねたところ、「1,000万円以上5,000万円未満」が26.1%で最も高かった。以下、「100万円以上500万円未満」(23.1%)、「1億円以上10億円未満」(16.6%)が続き、設備投資予定額は平均約1億2374万円となった。

設備投資予定額～従業員数別～

| | | 設備投資にかかる費用 | | | | | | | | 合計 | 平均 (万円) |
|------|-------------|------------|----------------|------------------|--------------------|----------------|-------------|--------|-----------|-------|------------|
| | | 100万円未満 | 100万円以上500万円未満 | 500万円以上1,000万円未満 | 1,000万円以上5,000万円未満 | 5,000万円以上1億円未満 | 1億円以上10億円未満 | 10億円以上 | 分からない/未回答 | | |
| | 全体 | 6.8 | 23.1 | 15.3 | 26.1 | 7.5 | 16.6 | 1.3 | 3.3 | 100.0 | 12,374 |
| 従業員数 | 5人以下 | 17.6 | 47.1 | 17.6 | 14.7 | 0.0 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 2,341 |
| | 6人～20人 | 10.7 | 36.9 | 14.3 | 28.6 | 1.2 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 5,753 |
| | 21人～50人 | 3.3 | 16.7 | 23.3 | 32.2 | 8.9 | 10.0 | 0.0 | 5.6 | 100.0 | 7,793 |
| | 51人～100人 | 5.8 | 9.6 | 9.6 | 30.8 | 11.5 | 28.8 | 0.0 | 3.8 | 100.0 | 18,468 |
| | 101人～300人 | 0.0 | 11.4 | 5.7 | 14.3 | 17.1 | 42.9 | 0.0 | 8.6 | 100.0 | 27,741 |
| | 301人～1,000人 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 11.1 | 22.2 | 22.2 | 33.3 | 0.0 | 100.0 | 47,639 |
| | 1,000人超 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 100.0 | 70,000 |

注：母数は2019年度の設備投資が『ある』と回答した企業307社

また、主な資金調達方法では、「自己資金」が48.5%で最も高く半数近くを占めた。次いで、「金融機関からの長期の借入れ」(26.1%)となり、この2つで3/4を占める。設備投資予定額別に資金調達方法をみると、設備投資予定額1,000万円未満の企業では6割以上の企業が「自己資金」で賄う結果となった。

主な資金調達方法～設備投資予定額別～

| | 主な資金調達方法 | | | | | | | | | 合計 |
|--------------------|----------|---------------|---------------|------------|------|-------------|------|-----|-----------|-------|
| | 自己資金 | 金融機関からの短期の借入れ | 金融機関からの長期の借入れ | 社債等による直接調達 | 補助金 | クラウドファンディング | その他 | 未定 | 分からない/未回答 | |
| 設備投資にかかる費用 | 48.5 | 8.1 | 26.1 | 2.0 | 3.6 | 0.0 | 5.5 | 4.2 | 2.0 | 100.0 |
| 100万円未満 | 71.4 | 4.8 | 0.0 | 4.8 | 4.8 | 0.0 | 4.8 | 9.5 | 0.0 | 100.0 |
| 100万円以上500万円未満 | 63.4 | 8.5 | 8.5 | 0.0 | 2.8 | 0.0 | 4.2 | 9.9 | 2.8 | 100.0 |
| 500万円以上1,000万円未満 | 63.8 | 10.6 | 19.1 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 2.1 | 0.0 | 2.1 | 100.0 |
| 1,000万円以上5,000万円未満 | 38.8 | 6.3 | 40.0 | 1.3 | 2.5 | 0.0 | 8.8 | 2.5 | 0.0 | 100.0 |
| 5,000万円以上1億円未満 | 30.4 | 8.7 | 30.4 | 8.7 | 8.7 | 0.0 | 13.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 1億円以上10億円未満 | 35.3 | 9.8 | 39.2 | 2.0 | 5.9 | 0.0 | 2.0 | 3.9 | 2.0 | 100.0 |
| 10億円以上 | 0.0 | 0.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 分からない/未回答 | 30.0 | 10.0 | 30.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 100.0 |

注:母数は2019年度の設備投資が「ある」と回答した企業307社

4. 設備投資を行わない理由は「先行きが見通せない」が4割を超えトップに

2019年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業152社に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が前回から3.8ポイント上昇し40.1%でトップ(複数回答、以下同)となった。次いで、「現状で設備は適正水準である」が38.2%となった。以下、「投資に見合う収益を確保できない」、「借入れ負担が大きい」、「すでに投資を実施した」、「市場の需要がない」となっている。「現状で設備は適正水準である」は、大企業が中小企業を33.9ポイント上回る一方、「先行きが見通せない」では中小企業が大企業を27.0ポイント上回った。

また、中小企業では予定していない理由として挙げられたものの、大企業では無回答だったものとして、「借入れ負担が大きい」、「手持ち現金が少ない」、「自社に合う設備が見つからない」、「レンタルや外注を活用する(シェアリングサービスを含む)」、「後継者が不在で事業存続が不透明である」などがあり、将来の見通しや経営環境の厳しさを反映した結果となった。

設備投資を予定していない理由～上位10項目～(複数回答)

| | 2019年度予定していない理由 (2019年4月調査) | | | 2018年度予定していない理由 (2018年4月調査) | | |
|-------------------------------|--------------------------------|--------|--------|--------------------------------|------|------|
| | 全体 | 大企業 | 中小企業 | 全体 | 大企業 | 中小企業 |
| 1 先行きが見通せない | 40.1 | ↓ 15.4 | ↑ 42.4 | 36.3 | 23.1 | 37.4 |
| 2 現状で設備は適正水準である | 38.2 | 69.2 | 35.3 | 39.9 | 69.2 | 37.4 |
| 3 投資に見合う収益を確保できない | 19.1 | ↑ 23.1 | 18.7 | 18.5 | 15.4 | 18.7 |
| 4 借入れ負担が大きい | 11.2 | 0.0 | 12.2 | 11.3 | 0.0 | 12.3 |
| 5 すでに投資を実施した | 11.2 | ↑ 30.8 | 9.4 | 12.5 | 7.7 | 12.9 |
| 6 市場の需要がない | 10.5 | ↑ 7.7 | 10.8 | 8.3 | 0.0 | 9.0 |
| 7 手持ち現金が少ない | ↑ 9.9 | 0.0 | ↑ 10.8 | 4.8 | 0.0 | 5.2 |
| 8 自社に合う設備が見つからない | 9.2 | ↓ 0.0 | 10.1 | 13.1 | 23.1 | 12.3 |
| 9 レンタルや外注を活用する(シェアリングサービスを含む) | 8.6 | ↓ 0.0 | 9.4 | 10.1 | 7.7 | 10.3 |
| 10 後継者が不在で事業存続が不透明である | 3.9 | 0.0 | 4.3 | 3.0 | 0.0 | 3.2 |
| その他 | 4.6 | ↑ 7.7 | 4.3 | 4.2 | 0.0 | 4.5 |

注1:網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2:母数は2019年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業152社。2018年4月調査は168社

注3:矢印は、各項目について前年度より5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査結果から、2019年度は企業の61.8%が設備投資の予定が『ある』と考えていることが明らかとなった。しかし、ビンテージ（設備の平均年齢）の上昇が続くなかで、その内容は設備の代替や維持・補修など老朽化した設備の更新需要が中心になるとみられる。他方、省力化・合理化や情報化に向けた設備投資は人手不足という課題の解消に向けた対応として上位にあげられた。調査結果から、設備投資は引き続き大企業が中心になると見込まれ、中小企業については先行き不透明感の払拭など経営環境の改善が要となるだろう。

■企業規模区分

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業を含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当: 香川、篠塚、柳澤
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。